

■ ややリスクオフでユーロ/ドルの戻り売りも一考!?

さすがに、ここもとは米・日の株式も買い疲れ気味といった様子。米国株に関しては、主要指数が連日のごとく史上最高値更新を続けてきたこともあり、当然、足下で調整売りが出ておかしくない。また、日本株に関してはドル建て日経平均株価が2018年10月高値を一時的にも上抜けるほどの上昇となったことで、株価持ち直しの原動力となってきた海外投資家のなかにも「そろそろ一旦、利益確定しておきたい」と考える向きが少なくないと推察される。

そんな折、米CNBCの中国人記者が中国政府関係者の話として「貿易取引についての中国当局のムードは悲観的だ」などというツイートがなされたと伝わり、それが米国株の格好の利益確定売り材料として扱われた。また、今月19日に米議会上院において『香港人権・民主主義法案』が可決されたことで、市場は米中対立の構図が一段と深化する可能性を案じて米・日株式やドルの買い増しに慎重になったと捉えられている模様だ。

正直、CNBC記者のツイートにさほどの信ぴょう性があるとは個人的には思えない。米議会上院での法案可決については、それ以前に下院では可決していたものであるうえ、可決したところで大統領が署名しなくては何ら意味を持たないといったことは理解しておきたい。

実のところ、この法案可決の少し前に「香港人権問題は米中貿易協議における第1段階での合意に向けた重要な鍵」との見立てが市場の一部で取り沙汰されていた。トランプ氏は、法案に署名しない＝人権問題には関与しない態度を示すことで、中国から一定の譲歩を引き出そうとしているのではないかというのである。要は「香港」や「農業」などいくつかある対象の中で、どれと熱心に与すれば一番票に結びつきやすいかというだけの問題なのである。

昨日は、ロイター通信が米当局者の話として「米中貿易協議での第1段階の合意は年内はない可能性がある」と伝えていた。この報に市場は少々神経質になったようだが、もともと「その可能性」もないではない。むしろ、合意がなされる「可能性」もあるわけだ。

いずれにせよ、米中協議の行方が不透明である間は、市場のどこかにリスクオフの要素が残ることとなり、ドルも買われやすいが円も買われやすいといった状態が続く。つまり、ドル/円の上値は重いままということになる。もちろん、米・日株価が少々まとまった調整を交えることもあり得るだろう。

よって、当座はユーロ/ドルの戻り売りを常に意識しながら相場と向き合うのも一考ということになるのではないかと考える。下図に見るとおり、ユーロ/ドルの週足ロウソクはなおも上値が31週移動平均線の強い抵抗を受けており、その上方では62週移動平均線や一目均衡表の週



足「雲」のプレッシャーも感じられる。

週足の遅行線の上値がロウソク足に押し戻されるような格好となっていることも重要なポイントの一つで、幾つかあるレジスタンスの上方ブレイクは容易ではなさそうである。

独ZEWが先週12日に発表した景気期待指数

は前月比で大幅な改善を見たが、やはり肝心の中国景気が上向いて来ないことには、欧州景気の本格的な立ち直りも期待薄と見ておく必要がある。よって、当面はユーロ/ドルに小まめに戻り売りを仕掛ける算段で個人的には臨みたい。

(11月21日 09:30)